

2009(平成21)年度財務状況



学校法人 聖母女学院

聖母女学院短期大学
聖母女学院中学校・高等学校
聖母女学院小学校
聖母女学院幼稚園

聖母女学院中学校・高等学校
大阪聖母女学院小学校

90th
anniversary
- in 2018 -

1. はじめに

決算の目的は、当該年度の消費収支の均衡や支払資金の顛末を明らかにして、会計年度末の財政状態を把握することにあります。同時に、「決算は予算実行の結果」であり教育・事業計画の遂行状態を計る指標です。

<2009年度予算方針>

- (1) 厳しい財政状況の中、長期的な財政基盤を安定させるために効率的な資金投入を行うと共に重点施策への確実な実行を行う。
- (2) 2009年度予算はすべてゼロベースで策定し、大型の保守と修繕や予備費の計上等は法人事務局にて一括管理とし支出の抑制に努める。
- (3) 計画的に予算を執行できるよう予算執行制度の改善を図り、収入に応じた適正な支出を行うという積み上げ方式により予算配分を適正に行う。
- (4) 創立90周年記念事業である「施設リニューアル五ヵ年計画」に基づき耐震工事の実施、および施設の環境整備を図る。
- (5) 短期大学、中学校・高等学校のコース再編や小学校、幼稚園での子育て支援事業などを実施することで、教育活動を充実させ、より良質のサービスを提供する。
- (6) 良質のサービス提供と並行して募集力の強化を全学挙げて取り組む。

以上の点を全学共通の基本方針とし、一般経費の支出削減、給与制度及び退職金制度の変更、補助金の積極的な活用、創立90周年記念事業に伴う寄付金の増加策策定などを掲げておりました。

結果、予算執行状況については、特に消耗品等の日常的な経費(消耗品費、光熱水費、旅費交通費等)の予算執行残が増加し、人件費についても前年度対比で改善が行え、当年度消費支出超過額が大幅に縮小された結果となりました。次年度からも長期的な財政基盤を安定させるため、事業計画に沿った適正な予算執行を行っていく方針です。

2. 消費収支計算書

消費収支計算書は、学院の収入と支出の構造を知り、収支の均衡状態を確認するための財務諸表です。

収入面においては、転出・休学が予測を下回ったことによる「学生生徒等納付金」、本学を会場とした大学入試センター試験手数料の変化による「手数料」、法人の創立90周年記念事業に伴う「寄付金」、短期大学の新たなICT活用教育の補助金利用や、経常費補助金項目の新設の関係で「補助金」、監査法人からの指導により表示方法を変更した「事業収入」、希望退職制度による退職金財団給付金、給与制度及び退職年金制度変更に伴う退職給与引当金戻入額増による「雑収入」が増加科目となり、前年度未収入金処理による「資産運用収入」、監査法人からの指導により表示方法変更をした「資産売却差額」が減額科目となります。「帰属収入合計」は約3億9千万円増額の40億920万3千円となり、「基本金組入額」は、創立90周年記念事業の一環である耐震工事、校舎等リニューアル計画に基づき組入れを行ったこと、図書資料取扱基準制定による経過除却を廃止したことにより約2,900万円増額の5億2,551万2千円となったため、「帰属収入合計」から「基本金組入額」を差し引いた「消費収入の部合計」は予算から11.8%増の34億8,378万1千円となります。

支出面においては、「消費支出の部合計」が予算から0.48%減の36億5,525万2千円となります。減少科目は希望退職制度実施に伴う予定外の支出があったものの給与制度改定に伴う「人件費」、監査法人からの指導により表示方法変更をした「資産処分差額」です。

「教育研究経費」については創立90周年記念事業の一環である耐震工事、校舎等リニューアル計画において監査法人からの指導に基づき執行科目の変更を行ったため増額となり、「徴収不能額」「徴収不能引当金繰入額」は予算外支出となります。

この結果、「当年度消費収支差額」は△1億7,147万2千円で、予算で見込んでいた△5億5,635万4千円から大幅に改善し、「前年度繰越消費収支差額」と合わせた「翌年度繰越消費収支差額」は25億8,330万3千円と支出超過となり、比率がプラスで高いほど自己資金は充実しており、経営に余裕があるものとみなすことができるとされている経営指数の一つである帰属収支差額比率((帰属収入-消費支出)÷帰属収入)は8.7%で、全国平均1.4%を上回った結果となりました。

2009(平成21)年度財務状況



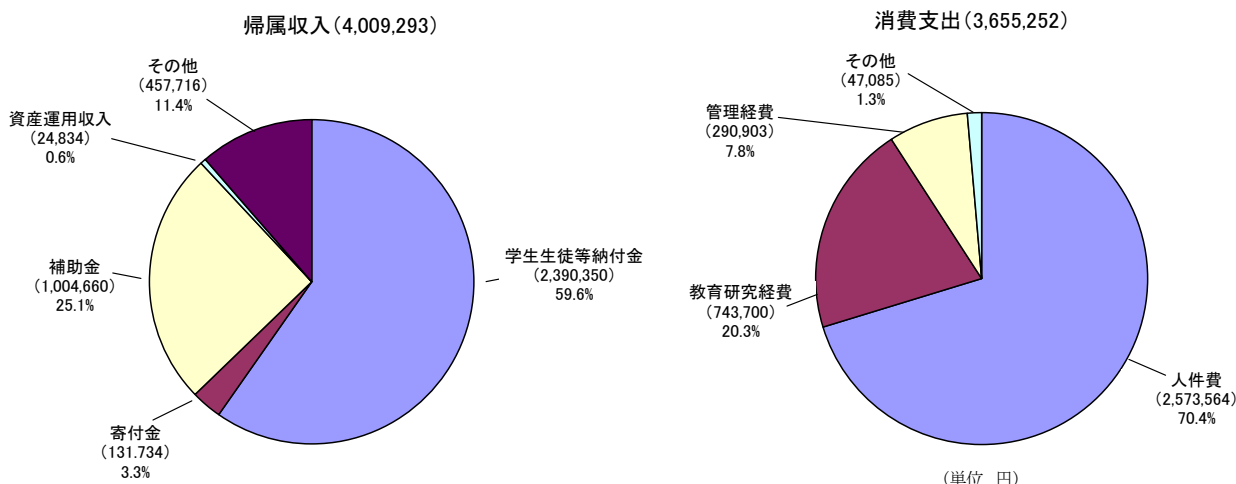
学校法人 聖母女学院

聖母女学院短期大学
聖母女学院中学校・高等学校
聖母女学院小学校
聖母女学院幼稚園



消費収支計算書の内訳

(単位千円)



消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	2,387,181,000	2,390,349,779	△ 3,168,779
手数料	23,080,000	28,295,550	△ 5,215,550
寄付金	82,591,000	131,733,568	△ 49,142,568
補助金	938,029,000	1,004,659,778	△ 66,630,778
資産運用収入	29,452,000	24,833,516	4,618,484
資産売却差額	15,475,000	804,500	14,670,500
事業収入	4,939,000	17,669,188	△ 12,730,188
雑収入	132,415,000	410,946,958	△ 278,531,958
帰属収入合計	3,613,162,000	4,009,292,837	△ 396,130,837
基本金組入額合計	△ 496,491,000	△ 525,511,949	29,020,949
消費収入の部合計	3,116,671,000	3,483,780,888	△ 367,109,888

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	2,618,842,000	2,573,564,343	45,277,657
(内 人件費)	(2,189,750,000)	(2,199,379,865)	(△ 9,629,865)
(内 退職給与引当金繰入額)	(429,092,000)	(197,813,429)	(231,278,571)
(内 退職金)	(0)	(176,371,049)	(△ 176,371,049)
教育研究経費	648,415,000	743,700,119	△ 95,285,119
(内 減価償却額)	(237,250,000)	(240,914,767)	(△ 3,664,767)
管理経費	286,100,000	290,903,336	△ 4,803,336
(内 減価償却額)	(10,877,000)	(10,876,773)	(227)
借入金等利息	11,369,000	15,296,335	△ 3,927,335
資産処分差額	67,632,000	28,367,038	39,264,962
徴収不能額	0	542,000	△ 542,000
徴収不能引当金繰入額	1,233,000	2,879,243	△ 1,646,243
予備費	28,011,000		39,434,000
消費支出の部合計	3,673,025,000	3,655,252,414	17,772,586
当年度消費収支差額	△ 556,354,000	△ 171,471,526	
前年度繰越消費収支差額	△ 2,598,183,000	△ 2,598,182,116	
基本金取崩額	2,424,000	186,350,577	
翌年度繰越消費収支差額	△ 3,152,113,000	△ 2,583,303,065	

2009(平成21)年度財務状況



学校法人 聖母女学院
 聖母女学院短期大学
 聖母女学院中学校・高等学校
 聖母女学院小学校
 聖母女学院幼稚園



3. 資金収支計算書について

資金収支計算書は、学院に流入した資金と流出した資金の状況を把握するための財務諸表です。

資金収入については、「その他の収入」において表示方法を変更したことにより「当年度収入合計」が33億760万1千円増の97億5,486万8千円となり、これに「前年度繰越支払資金」を加えた「収入の部合計」は102億4,472万5千円となります。「その他の収入」は資金収支の特有科目である引当特定資産科目のすべてにおいて総額表示とし、消費収支計算書での同科目、同理由による「寄付金」「補助金」「雑収入」が増額となりますが、入学手続者の減少により「前受金」が減額となります。

資金支出については、資金収入と同様に「資産運用支出」の表示方法を変更したことにより「当年度支出合計」が29億2,849万2千円増の102億4,472万5千円となります。「資産運用支出」は資金収支特有科目である引当特定資産科目のすべてにおいて総額表示に変更し、「経費支出」に関しては消費収支計算書での消費支出と類似した理由であり、「施設関係支出」「設備関係支出」については、監査法人からの指導に基づき執行科目の変更を行ったため減額となります。結果、「収入の部」から「当年度支出合計」を差し引いた「次年度繰越支払資金」は予算額を1億3,832万9千円上回る6億4,441万3千円となります。

(単位 円)

資金収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,387,181,000	2,390,349,779	△ 3,168,779
手数料収入	23,080,000	28,295,550	△ 5,215,550
寄付金収入	78,229,000	127,811,664	△ 49,582,664
補助金収入	938,029,000	1,004,659,778	△ 66,630,778
資産運用収入	29,452,000	24,833,516	4,618,484
資産売却収入	288,732,000	288,201,582	530,418
事業収入	4,926,000	16,711,295	△ 11,785,295
雑収入	42,570,000	162,245,468	△ 119,675,468
借入金等収入	300,000,000	300,000,000	0
前受金収入	262,230,000	239,932,500	22,297,500
その他の収入	2,352,661,000	5,505,837,252	△ 3,153,176,252
資金収入調整勘定	△ 259,822,000	△ 334,009,489	74,187,489
当年度収入合計	6,447,268,000	9,754,868,895	△ 3,307,600,895
前年度繰越支払資金	868,965,000	489,855,825	379,109,175
収入の部合計	7,316,233,000	10,244,724,720	△ 2,928,491,720

資金支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	2,595,052,000	2,439,030,246	156,021,754
教育研究経費支出	411,165,000	500,273,103	△ 89,108,103
管理経費支出	275,223,000	281,426,563	△ 6,203,563
借入金等利息支出	11,369,000	15,296,335	△ 3,927,335
借入金等返済支出	479,970,000	548,870,000	△ 68,900,000
施設関係支出	567,688,000	393,230,397	174,457,603
設備関係支出	69,741,000	57,168,030	12,572,970
資産運用支出	1,795,345,000	4,488,881,843	△ 2,693,536,843
その他の支出	855,663,000	1,175,417,573	△ 319,754,573
予備費	13,234,000	-	13,234,000
資金支出調整勘定	△ 264,301,000	△ 299,282,421	34,981,421
当年度支出合計	6,810,149,000	9,600,311,669	△ 2,790,162,669
次年度繰越支払資金	506,084,000	644,413,051	△ 138,329,051
支出の部合計	7,316,233,000	10,244,724,720	△ 2,928,491,720

2009(平成21)年度財務状況



学校法人 聖母女学院

聖母女学院短期大学
聖母学院中学校・高等学校
聖母学院小学校
聖母学院幼稚園



4. 貸借対照表について

貸借対照表は、年度末における学院の財政状態と資産の構成を明らかにして、長期的な運営の方向性を決める判断材料とするための財務諸表です。

資産総額である資産の部合計は、129億6,780万7千円となり、前年度末に比べて△6億3,972万3千円、率にして△4.7%の減となります。負債総額である負債の部合計は、19億1,244万円となり前年度末に比べて9億9,376万3千円、率にして34.2%の減で、固定的自己資金である「基本金」と流動的自己資金である「消費収支差額」を合わせた差引「正味資産」(純資産)は、110億5,536万8千円となり、前年度末に比べて3億5,404万円、率にして3.3%増となります。

資産構成上のバランスを総資産に占める有形固定資産の割合で見ることができ固定的な資金と対応する、有形固定資産の比率が高すぎることは、学校規模に対して過大な設備投資を行っていることになり、資産の固定化が進み、社会的変化や状況の変化に対応するための流動的資金を圧迫する要因になるため、理想値は40%程度とされていますが、近年は、消費収支差額が悪化する短期大学法人が増え、全国平均で約62.5%ですが、本学院は73.8%となっています。

なお、自己資金の内容であります「消費収支差額」は、「基本金」組み入れをして、なおかつプラスになる(収支の均衡を保つ)ことが、計画的な将来投資を行っていることにつながるため、「消費収支差額」だけでは、経営の安定は図れず、資産および負債の内容や固定的自己資金である基本金とのバランスで判断すべき部分があります。2009(平成21)年度決算における本学院の基本金組入額は、消費収支計算書より13.1%となり、短期大学法人平均の約13.8%と比較して同等の数値となっております。

(単位 円)

資産の部 科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(12,076,800,547)	(12,692,756,724)	(△ 615,956,177)
有形固定資産	< 9,565,087,121 >	< 9,681,674,199 >	< △ 116,587,078 >
土地	4,409,558,164	4,720,127,274	△ 310,569,110
山林	4,000,000	4,000,000	0
建物	4,434,453,620	4,494,167,829	△ 59,714,209
構築物	452,047,609	264,273,837	187,773,772
教育研究用機器備品	149,331,517	133,471,016	15,860,501
その他の機器備品	16,980,276	12,256,871	4,723,405
図書	61,278,434	52,989,371	8,289,063
車両	194,001	388,001	△ 194,000
建設仮勘定	37,243,500	0	37,243,500
その他の固定資産	< 2,511,713,426 >	< 3,011,082,525 >	< △ 499,369,099 >
電話加入権	2,389,984	2,389,984	0
施設利用権	4	4	0
長期貸付金	1,000,000	1,000,000	0
減価償却引当特定資産	945,120,000	945,025,800	94,200
退職給与引当特定資産	775,187,446	403,977,599	371,209,847
退職給与引当特定預金	0	750,000,000	△ 750,000,000
建設整備準備金引当特定資産	690,241,002	870,066,000	△ 179,824,998
ベルナデッタ奨学金特定資産	18,296,024	0	18,296,024
創立90周年総合募金特定資産	39,056,290	0	39,056,290
修学旅行費預り資産	40,422,676	38,623,138	1,799,538
流動資産	(891,006,941)	(914,773,319)	(△ 23,766,378)
現金預金	644,413,051	489,855,825	154,557,226
貯蔵品	1,435,000	0	1,435,000
補助活動資産	3,727,855	2,769,962	957,893
未収入金	169,342,567	340,171,708	△ 170,829,141
前払金	20,849,097	28,377,445	△ 7,528,348
立替金	2,738,739	516,757	2,221,982
修学旅行費預り資産	48,500,632	53,081,622	△ 4,580,990
資産の部合計	12,967,807,488	13,607,530,043	△ 639,722,555

(単位 円)

負債の部 科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(1,166,843,021)	(1,437,887,771)	(△ 271,044,750)
長期借入金	418,938,000	356,610,000	62,328,000
退職給与引当金	693,889,012	1,030,027,966	△ 336,138,954
理事退職給与引当金	13,593,333	12,626,667	966,666
修学旅行費預り金	40,422,676	38,623,138	1,799,538
流動負債	(745,596,619)	(1,468,314,847)	(△ 722,718,228)
短期借入金	137,682,000	448,880,000	△ 311,198,000
未払金	271,749,445	744,193,604	△ 472,444,159
未払消費税等	0	427,600	△ 427,600
前受金	239,932,500	159,924,500	80,008,000
預り金	47,732,042	61,807,521	△ 14,075,479
修学旅行費預り金	48,500,632	53,081,622	△ 4,580,990
負債の部合計	1,912,439,640	2,906,202,618	△ 993,762,978

基本金の部 科目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	13,308,670,913	12,969,509,541	339,161,372
第4号基本金	330,000,000	330,000,000	0
基本金の部合計	13,638,670,913	13,299,509,541	339,161,372

消費収支差額の部 科目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	2,583,303,065	2,598,182,116	△ 14,879,051
消費収支差額の部合計	△ 2,583,303,065	△ 2,598,182,116	14,879,051

科目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部 および消費収支差額の部合計	12,967,807,488	13,607,530,043	△ 639,722,555

2009(平成21)年度財務状況



学校法人 聖母女学院
 聖母女学院短期大学
 聖母女学院中学校・高等学校
 聖母女学院小学校
 聖母女学院幼稚園



注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能額を計上している。

退職給与引当金

退職給与引当金の額の算定方法は次のとおりである。

退職金の支給に備えるため、短期大学及び法人事務局の教職員にかかわる期末要支給額 252,277,156 円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。高等学校以下の教職員にかかわる期末要支給額 972,786,013 円の100%を基にして、大阪府私立学校退職金財団及び京都府私立学校退職金財団よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

理事退職給与引当金

理事にかかわる理事退職給与引当金 13,593,333 円は、役員退任慰労金規程に基づいて役員退任慰労金の支給に備えるため、期末要支給額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法。ただし、満期保有目的の債券は償却原価法。

イ. 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

ウ. 食堂その他の教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

学童保育所に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

「リース取引に関する会計処理について(通知)」(20高私参第2号)及び「ソフトウェアに関する会計処理について(通知)」(20高私参第3号)の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。なお、この変更による計算書類に与える影響はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額 7,750,050,508 円

4. 徴収不能引当金の合計額 47,074,409 円
 (未収入金引当金 29,004,409 円 長期貸付引当金 18,070,000 円)

5. 担保に供されている資産の種類および額は、次のとおりである。 土地 277,043,779 円
 建物 1,140,377,678 円

6. 期限前解約時の清算金条項の付された減価償却引当特定資産(定期預金)は100,000,000円、退職給与引当特定資産(定期預金)は150,000,000円である。

7. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 556,620,000 円

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断する為に必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位: 円)

	当年度(平成22年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	50,000,000	50,335,000	335,000
(うち満期保有目的の債券)	(50,000,000)	(50,335,000)	(335,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	500,000,000	457,110,000	△ 42,890,000
(うち満期保有目的の債券)(注2)	(500,000,000)	(457,110,000)	(△ 42,890,000)
合計	550,000,000	507,445,000	△ 42,555,000
(うち満期保有目的の債券)	(550,000,000)	(507,445,000)	(△ 42,555,000)

(注1) 時価の算定方法

取引証券会社から提示された価格に基づき算定している。

(注2) 償還特約型為替連動債である。

(2) 通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは

次のとおりである。

① 2009年4月1日以降に開始したリース取引		
リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	961,884 円	767,844 円
② 2009年3月31日以前に開始したリース取引		
リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	182,305,922 円	40,273,686 円
その他の機器備品	18,853,566 円	1,824,768 円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位: 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権割合	議決権関係	関係内容(役員の事実上兼任等の関係)	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
理事	廣岡 洋子	-	-	-	-	-	-	当法人の借入金に対する被保証(注1)	556,620,000	-	-
理事	番匠 信一	-	-	-	-	-	-	当法人の借入金に対する被保証(注2)	256,620,000	-	-

(注1) 当法人は、銀行借入(期末残高 300,000,000円)、日本私学振興・共済事業団借入(期末残高 166,620,000円)及び大阪府育英会借入(期末残高 90,000,000円)に対して同氏より債務保証を受けている。

(注2) 当法人は、日本私学振興・共済事業団借入(期末残高 166,620,000円)及び大阪府育英会借入(期末残高 90,000,000円)に対して同氏より債務保証を受けている。

2009(平成21)年度財務状況



学校法人 聖母女学院
 聖母女学院短期大学
 聖母女学院中学校・高等学校
 聖母女学院小学校
 聖母女学院幼稚園



5. 2009年度(平成21)年度学校別消費収支表項

(単位 千円)

科目	部門	短期大学		聖母女学院			聖母女学院				総額	
		学校法人	生活科学科	児童教育学科	高等学校	中学校	小学校	高等学校	中学校	小学校		幼稚園
学生生徒等納付金		0	280,168	354,066	135,414	158,850	298,670	306,919	307,440	499,216	49,607	2,390,350
手数料		0	4,550	6,188	1,570	2,110	3,765	3,243	3,841	2,460	568	28,296
寄付金		57,923	7,508	3,410	3,985	4,310	5,753	11,226	10,966	23,772	2,880	131,734
補助金		0	39,425	52,129	93,276	61,718	98,453	173,996	155,845	280,740	49,077	1,004,660
資産運用収入		22,481	441	11	49	100	183	584	563	99	323	24,834
資産売却差額		805	0	0	0	0	0	0	0	0	0	805
事業収入		0	932	0	134	175	3,541	780	902	8,308	2,896	17,669
雑収入		86,470	13,307	35,638	58,373	36,244	7,186	59,262	66,658	38,971	8,837	410,947
帰属収入合計		167,678	346,332	451,443	292,801	263,507	417,552	556,012	546,214	853,566	114,188	4,009,293
基本金組入額合計		△ 186,340	0	0	△ 9,643	△ 11,359	△ 13,833	△ 55,040	△ 42,151	△ 109,046	△ 98,100	△ 525,512
消費収入の部合計		△ 18,662	346,332	451,443	283,158	252,148	403,719	500,972	504,063	744,520	16,088	3,483,781
人件費		311,332	224,091	281,278	190,216	176,719	255,411	326,241	313,455	433,400	61,422	2,573,564
(内 退職給与引当金繰入額)		(195,687)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(195,687)
(内 理事退職給与引当金繰入額)		(2,127)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,127)
(内 退職金)		(4,391)	(893)	(21,012)	(24,875)	(0)	(8,584)	(35,623)	(34,473)	(46,520)	(0)	(176,371)
教育研究経費		0	100,015	111,575	50,923	42,625	69,237	73,333	66,457	127,635	101,900	743,700
(内 減価償却額)		(0)	(39,027)	(36,568)	(20,909)	(19,217)	(24,309)	(30,125)	(27,372)	(37,818)	(5,568)	(240,915)
管理経費		110,694	19,405	24,815	17,689	18,259	39,096	14,466	14,618	23,748	8,112	290,903
(内 減価償却額)		(10,345)	(177)	(66)	(92)	(61)	(56)	(21)	(14)	(46)	(0)	(10,877)
借入金等利息		0	163	215	1,148	1,063	1,200	2,933	2,933	5,642	0	15,296
資産処分差額		0	15,158	7,210	0	0	0	117	0	579	5,304	28,367
徴収不能額		0	0	542	0	0	0	0	0	0	0	542
徴収不能引当金繰入額		0	762	0	108	108	0	66	1,238	597	0	2,879
消費支出の部合計		422,026	359,593	425,636	260,083	238,775	364,943	417,156	398,701	591,600	176,738	3,655,252
当年度消費収支差額		△ 440,688	△ 13,262	25,807	23,075	13,374	38,775	83,816	105,362	152,919	△ 160,650	△ 171,472
前年度繰越消費収支差額		△ 2,287,638	△ 105,248	△ 75,468	△ 91,709	△ 75,567	20,178	25,216	△ 30,870	33,028	△ 10,103	△ 2,598,182
基本金取崩額		0	78,913	107,438	0	0	0	0	0	0	0	186,351
翌年度繰越消費収支差額		△ 2,728,326	△ 39,597	57,777	△ 68,634	△ 62,193	58,953	109,032	74,492	185,947	△ 170,753	△ 2,583,303

2009(平成21)年度財務状況



学校法人 聖母女学院

聖母女学院短期大学
聖母女学院中学校・高等学校
聖母女学院小学校
聖母女学院幼稚園



6. 財務比率推移(他私学平均との比較)

比 率	算式×100	評価 指標	本 学 院 (%)					近畿(25) 平均 %	全国(136) 平均 %
			2005年度 (H17)	2006年度 (H18)	2007年度 (H19)	2008年度 (H20)	2009年度 (H21)		
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	-	70.1%	69.5%	68.0%	61.7%	59.6%	58.5%	62.9%
寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰属収入}}$	↑	2.6%	1.8%	2.1%	3.2%	3.3%	3.0%	2.3%
補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰属収入}}$	↑	25.2%	27.0%	27.7%	24.7%	25.1%	25.4%	23.6%
人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰属収入}}$	↓	72.3%	76.8%	72.9%	85.9%	64.2%	63.0%	61.9%
人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	↓	103.2%	110.5%	107.1%	139.4%	107.7%	107.7%	98.4%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	↑	20.0%	20.0%	19.3%	16.3%	18.5%	22.6%	24.9%
管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰属収入}}$	↓	5.5%	5.8%	5.9%	6.0%	7.3%	9.2%	9.6%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	↓	0.7%	0.6%	0.6%	0.4%	0.4%	0.5%	0.7%
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	↑	0.8%	△ 3.6%	1.0%	△ 8.8%	8.8%	2.9%	1.4%
消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	↓	99.7%	109.4%	109.2%	115.7%	104.9%	106.0%	114.4%
基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	↑	0.4%	5.2%	4.5%	6.0%	13.1%	8.4%	13.8%

※平均は「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による短期大学法人2007年度数値である。